

20世紀前半のイスタンブルにおける日本軍部の活動

Activities of the Japanese Military Authority in Istanbul during the First Half of the 20th Century

三沢 伸生
Nobuo MISAWA

はじめに

明治維新後の近代的日本軍は、政・財・官と一線を画しながら軍部独自に様々な施策を立案・実施し、そうした軍部の在り様が第二次世界大戦への日本参戦、戦争遂行、敗戦を大きく規定したと言われる。その一方で、参謀本部や陸軍省・海軍省は必ずしも一枚岩ではなく、軍部の施策は主体的な一貫性を持つものとは限らず、状況に左右されてきたものとも言われる。

今日、日本軍部がイスタンブルをはじめとする地中海世界（ないしはより狭義に地中海の非ヨーロッパ圏たるイスラーム世界）に関心を抱き様々な活動を展開してきたことは忘却されてしまっている。筆者はエルトゥールル号事件（1890年）、イスタンブル日本商品館（1929年設立）関係の研究を進める中で、日本軍部がイスタンブルにおいて行った活動の一端を扱ってきた¹。そこで本稿は、20世紀前半において、厳密には第二次世界大戦終結に至るまでに日本軍部が、イスラーム世界の中心的存在であったオスマン帝国およびその後継国家たるトルコ共和国のイスタンブルにおいて推進してきた様々な活動の全体像を俯瞰してまずは時系列的に整理していくこと目的とする。紙片の都合もあり、個々の事象については日本・トルコおよび関連諸国の文書や公刊史料を用いて将来的に各論として個別に詳細に取り扱うものとする。

1. 前史：明治維新から日露戦争に至るまで

明治維新政府が推進した様々な近代化・西洋化政策の一環として、軍部もまた西洋諸国に倣った近代的軍としてその存在を大きく変容させた。その際には単に軍事技術・兵器兵装の近代化という技術的な範囲に限定されず、参謀本部そして陸軍省・海軍省のもとで、国際社会の中における日本軍の在り方、より具体的には机上の論に止まらずに実際に平時・戦時の様々な軍事活動を伴う諸施策の展開

が立案・実施されることになった。

こうした状況にあって、軍部は民間よりも早い段階でイスラーム世界たるオスマン帝国の存在に注視していた²。なぜならば当時の日本が西洋的な軍事教育を受ける際において、ロシアとオスマン帝国との間に展開された一連の露土（魯土）戦争が教材として用いられていたからである。管見の限り、明治維新後から第一次世界大戦の頃までに、日本において以下のような記事、書籍が刊行されている。例外的に日清戦争後の1895年に博文館から刊行された松井の書籍は広く一般読者を対象に刊行された戦史本であるが、他はいずれも軍人を対象に編まれた専門書と目すことができる。

なかでも1877-8年の露土戦争（トルコ語では「93年戦争」と呼称される）において、プレヴェン攻囲戦において優勢なロシア勢に対して約5か月のあいだ要塞を死守したオスマン・ヌーリー・パシャの功名はヨーロッパ軍事史でも高く評価され、必然的に日本の軍部の間でも有名であった。後に1890年に日本を訪問したエルトゥールル号便乗の使節オスマン・パシャに対して、日本の軍部はオスマン・ヌーリー・パシャとの血縁を問うたほどである。

- (01) 無署名「魯、土ノ戦闘——自千八百七十七年至千八百七十八年」『砲工共同会紀事』（砲工共同会）2，附録，18xx年，pp. 71～74.
- (02) 無署名「魯土兩國ノ交際破解ノ近報」『近時評論』（共同社）54，1877年，p. 9.
- (03) 佐久間貞一『魯土戦争記』東京：佐久間貞一，1877年.
- (04) 富山柴人（抄訳）『露土戦記』全2巻，大阪：塩田庸人，1878年.
- (05) アニツコフ（Anichkov, Viktor Mikhailovich），クボームカルダン（G. Baumgarten）（訳），クソエー（C. Soye）（重訳）高橋維則（訳）『哥里米（＝クリミア）戦記』全2巻，陸軍文庫，1880年.
- (06) フォン・グランケンブルヒ（Blankenburg, Heinrich von），落合豊三郎，深谷又三郎（編）『千八百七十七年魯土戦史筆記』第1-6回，参謀本部陸軍部，1888年。（※『月曜会記事』附録）
- (07) 落合豊三郎，深谷又三郎『魯土戦記』兵林館，1890年.
- (08) 落合豊三郎，深谷又三郎『魯土戦記』偕行社，1890年.
- (09) 伊達玄四郎（訳），伊地知幸介，倉辻明俊（校）『布烈武野城防禦始末』全2巻，参謀本部，1893年.
- (10) 松井廣吉『露土戦史』博文館，1895年，320頁. 一（万国戦史：第6編）
- (11) 松井廣吉『クリミヤ戦史』博文館，1895年，316頁. 一（万国戦史：第11編）
- (12) 藤井茂太「露土戦ニ就テ（1）～（2）」『軍事新報』（軍事教育会軍事新報部）1，2，1897年，pp. 11-12，9-11.
- (13) アントン・スプリングル（Springer, Anton），大島貞益（訳）『露土戦記：千八百七十七八年』全7冊，東京：陸軍大学校，1897年.
- (14) フォン・グルート・シュライベル（Von Gut Schreiber, freiherr）（講述），日本陸軍大学校（編）

『魯土戦記』全2巻，偕行社，1899年。

- (15) フラン・ローテンハン (Rotenhan, Hermann Julius von)，陸軍騎兵実施学校（訳）「巻3：魯土戦争ノ部」『近世騎兵戦史』陸軍騎兵実施学校，1899年。
- (16) 小澤三郎「魯土戦（1）～（5）」『軍事新報』（軍事教育会軍事新報部）148，150，151，152，153，1900年，pp. 6-9，5-7，5-9，5-7，8-11。
- (17) リチアルド・フォン・ファイル (Pfeil-Burghausz, Richard Friedrich Adelbert Graf von)，陸軍大學校（訳），東京偕行社（編）『千八百七十七八年露土戦争見聞録』元真社，1904年。
- (18) 参謀本部『千八百七十七年千八百七十八年露土戦史』全3巻，東京：偕行社，1914-16年。

またこの時期より日本の軍部は軍事視察・諜報活動に着手している。1892年のシベリア単騎行で名声を博した陸軍少佐の福島安正（1852-1919年）は1889年と1896年にイスタンブルを訪問しており、とりわけ後者に際して参謀総長たる小松宮彰仁親王（1846-1903年）宛に『亜欧日記』と題する報告書を提出している。また小松宮自身、エルトゥールル号派遣の発端となった1887年のイスタンブル滞在中も単なる妃殿下を伴っての皇室外交としての外遊に止まるものではなく、陸軍中將として欧米の軍事視察を行うことが目的であった。帰国後に小松宮名義で編纂された700頁を超える大部の軍事視察報告書（〔小松宮〕1888）には欧米各国と比すれば圧倒的に少ない数頁しか触れられていないがイスタンブルでの軍事視察の成果が示されている。このほか陸軍では1896年に寺内正毅（1852-1919年）少將がヨーロッパ歴訪途上にイスタンブルを訪問してスルタンのアブデュルハミト2世との謁見の榮譽に浴したほか、関連施設の視察を行っている。海軍では、1897年に希土戦争観戦のために島村速雄（1858-1923年）少佐がイスタンブルに派遣され、観戦は叶わなかったものの、オスマン帝国視察の報告を記している（中川1933に所収）。このほかヨーロッパに派遣された陸軍・海軍の軍人が少なからずイスタンブルに立ち寄り視察を試みている。

一方、海軍は、陸軍と異なり個別の視察ではなく集団として、乗員の操船訓練と示威行為のために海外に艦船を派遣することが見られた。オスマン帝国がその対象になるのは稀有な事例であったが、それでも井上良馨（1845-1929年）中佐（後に元帥海軍大將）率いる初の国産艦である軍艦清輝がヨーロッパ歴訪する途上に1878年にイスタンブルを訪問し、スルタンのアブデュルハミト2世との謁見の榮譽に浴した³。次いで例外的に練習航海の目的地として1891年にイスタンブルに至った軍艦比叡・金剛の事例があるが、これは前年9月のエルトゥールル号事件の生存者69名を本国送還する目的も兼ねていたためである⁴。当時の国庫状況では練習航海実施は不可能であったが、明治天皇の裁可によって国庫予備金の支出が認められて実現をみた。これにより秋山真之（1868-1918年）をはじめ、後の日露戦争において活躍することとなる士官候補生が海外経験の機会を得た。

2. 日露戦争から第一次世界大戦まで

日清戦争（1894-95年）さらに日露戦争（1904-05年）における勝利によって日本軍の実力は国内外に広く喧伝され、同時に日本軍部もまた自負を高めていったと言われる。

日露戦争の遂行にあたって、軍部はロシアの動向を注視していた。陸軍では前述の福島安正や明石元二郎の諜報活動が著名であるが、外務省がイスタンブルにおいて海軍出身者と連携してバルチック艦隊の動向を探った事例が存在する。1904年にオデッサ領事の飯島亀太郎と書記生の松本幹之亮とはイスタンブルに偽名で潜入して、この地で日本との貿易業を営む中村商店の店主で元海軍大尉であった中村健次郎に接近して、中村商店の協力を仰いでボスポラス海峡を通過するロシア艦船の動向を探った⁵。

陸軍は日露戦争後においてロシア情勢把握の重要性の認識を高め、宇都宮太郎（1862-1911年）大佐（当時）らが図って、イスタンブルに在外武官を派遣・駐在させることとした⁶。日本とオスマン帝国との間に外交関係が樹立されていなかったため、在外公館付きの駐在武官をおくことができなかつたにもかかわらず、以下のように第一次世界大戦開戦までに以下の3名を順次、形式上は別国に派遣した駐在武官を長期出張の名目でイスタンブルに駐在させた。

1907年02月～1909年10月

森岡守成（1869-1945年）【陸士2期・陸大13期】派遣時は中佐（最終：大将）

1909年10月～1911年12月

佐藤小次郎（1872-1928年）【陸士5期・陸大15期】派遣時は中佐（最終：中將）

1911年12月～1912年12月

村岡長太郎（1871-1930年）【陸士5期・陸大16期】派遣時は中佐（最終：中將）

現在のところ、彼らの派遣の経緯は詳細ではなく、陸軍全体の公的方針なのか、宇都宮らの特定グループの意図なのかは判然としない⁷。宇都宮は前述の福島安正とも近く情報・諜報活動に大きい関心を有していたとみられる。日露戦争後に日本の状況を視察し、さらに日本との関係構築を目指したアブデュルレシト・イブラヒムに接近した大原武慶に対して宇都宮はその求めに応じて運動資金を都合している⁸。

上記3名のうちでも活動が目立つのは森岡である。本来、ドイツに派遣された森岡であるが、ドイツに赴く前に2年以上にわたりイスタンブルに滞在して、オスマン帝国軍人とも交流を持ちつつ、情報収集に励み、浩瀚な報告書を執筆した⁹。

後に佐藤は1918年のシベリア出兵に第12師団兵站監として従軍、翌1919年には浦塩（＝ウラジオストク）派遣軍憲兵隊司令官に就任する。しかし後述する平明丸によるオスマン帝国捕虜のイスタンブル輸送に際して果たした役割は現在のところ不明である。

後に村岡は1928年の張作霖爆殺事件の首謀者と目される人物であるが、イスタンブル駐在中に第一次バルカン戦争（1912-13年）に遭遇し、オスマン帝国軍に従軍するという稀有な経験を有する。

一方、海軍は連合国とりわけイギリス・フランス・イタリアの強い要請を受けて、1917-1919年のあいだ連合国の民間船をドイツ軍のUボートの攻撃から護衛するために地中海に第二特務艦隊を派遣した。佐藤皐蔵少将（兵18期）司令官のもと、軽巡洋艦の明石を旗艦として第10駆逐艦（梅・楠・桂・楓の4艦）と第11駆逐艦（松・榊・杉・柏の4艦）、のちに装甲巡洋艦の出雲・日進および駆逐艦4艦（桎・柳・松・桃）が増派された。マルタ島を拠点として活動をしていた同艦隊は、期日が判然としないが1918年10月のムドロス休戦協定によって、オスマン帝国が連合国側に休戦を申し入れて敗戦が決定した後であろうか、イスタンブルにも入港を果たしている¹⁰。

また陸軍を中心に日本軍は第一次世界大戦の終結後の1918年から1922年にかけて、連合国と諮ってシベリア出兵を決行した。日本軍は連合国との取り決めに無視して、ウラジオストクのみならず、西進してバイカル湖地方にまで軍を進めた。その際にバイカル湖近郊の収容所において、1000名を超える第一次世界大戦のオスマン帝国兵捕虜とその家族を保護した。日本軍はこの捕虜を日本船でもってイギリス軍を中心とした連合軍が実効支配するイスタンブルに送還し、日本軍の存在と影響力とを示そうと試みた。1919年2月、引率する津村中佐のもと捕虜を乗せて陸軍が民間から借り入れた貨物船の平明丸はウラジオストクを出立した。しかし日本軍の思惑を歓迎しないイギリス・フランス・イタリアは情報をギリシャに漏らして、4月5日にエーゲ海のレスボス（トルコ語：ミディリ）島近辺で拿捕、抑留させた。しかし津村中佐は捕虜の引き渡し要求を拒絶し、事態は膠着して抑留は長引いた。日本の外務省・軍部の要求に対して連合国側は言を弄して相手にせず、最終的にイタリアの仲介案により、捕虜をイタリア領にてイタリア側に引き渡すことで決着をみた。これにて平明丸は解放されたものの、捕虜はイタリアにおいて劣悪な状況下に長く留め置かれた。後世、平明丸事件と呼称される本件は、日本軍の地中海進出とそれを阻止せんとするヨーロッパ諸国が衝突した事件であった。

3. 戦間期

第一次世界大戦の戦勝にともない、軍部とともに政界・官界も新生トルコ共和国に接近して地中海世界への進出を図りはじめた。

そのための橋頭堡となったのが、ローザンヌ条約によって外交関係が樹立されたことを受けて、1925年にイスタンブルに開設された日本大使館であった¹¹。

陸軍は日本大使館開設以前に、戦前期と同じく、駐フランス大使館付駐在武官である桑木をイスタンブルに出張させていた。大使館開設後は陸軍・海軍は以下のように駐在武官を派遣した。

〈陸軍〉

1920年06月～1921年05月

桑木崇明【陸士16期・陸大26期】派遣時は中佐（最終：中将）

1927年09月～1930年06月

橋本欣五郎【陸士23期・陸大32期】派遣時は少佐（最終：大佐）

1930年01月～1932年

飯村穰【陸士21期・陸大33期】派遣時は中佐（最終：中将）

1932年05月～1934年

神田正種【陸士23期・陸大31期】派遣時は中佐（最終：中将）

1934年03月～

芳仲和太郎【陸士27期・陸大37期】派遣時は中佐（最終：中将）

1936年07月～1938年

磯村武亮【陸士30期・陸大39期】派遣時は中佐（最終：中将）

1938年12月～1939年

立石方亮【陸士31期・陸大41期】派遣時は中佐（最終：少将）

1941年07月～

太田梅太郎 補佐官 派遣時は大尉。

〈海軍〉

1923～24年

戸荻隆始（1887-1959年）【兵37期・海大甲19期】派遣時は少佐（最終：中将）

1924～26年

三浦省三（-1930年）【兵36期・海大甲17期】派遣時は少佐

1926～28年

山村実【兵37期】派遣時は少佐

1928～29年

山田敏世【兵39期】派遣時は少佐

1929～31年

池田人【兵42期】派遣時は少佐

[1931～38年廃止]

1938～40年

石川信【兵42期】派遣時は大佐

1940～45年

松原明夫【兵47期】派遣時は中佐

以上の中で特筆すべきは、陸軍の橋本と神田である。橋本は元来ロシア諜報活動の一環として赴任したが、一説にはイスタンブル駐在中にムスタファ・ケマルに感化され、帰国後に桜会を組織して1930年に三月事件、十月事件を計画して失敗したとのことであるが、イスタンブル駐在時代の活動詳細、ムスタファ・ケマルの思想との接点については十分に明らかにされてはいない。神田は前述のとおりにかつて日露戦争後に訪日してアジア主義者たちと連携し、神田の駐在当時はトルコの辺境に蟄居していたタタール人でパン・イスラーム主義者であるアブデュルレシト・イブラヒムに接近を試み、1933年に日本に招聘して、戦前・戦中期の日本の回教政策に大きな足跡を残した。

日本とトルコとの間に外交関係が樹立されると、トルコとの関係進展を図るため、1926年に東京で政官財界の主導のもと日土協会が設立された¹²。会長はかつて特命全権大使としてイスタンブルで活躍した内田定槌であったが、1929年に高松宮宣仁親王（1905-87年）が総裁に就任された。高松宮は学習院を途中退学して海軍兵学校に入学した経歴を持つ海軍軍人でもあった。1930年に妃殿下を伴い昭和天皇の名代として長期間の世界各国歴訪に出立され1931年にイスタンブルを訪問された。その際に高松宮は妃殿下をイスタンブルに残してアンカラに移り、ムスタファ・ケマル・アタチュルク大統領の歓待を受けた。イスタンブルに戻ってからの視察のなかで、海軍軍人として海軍士官学校はじめ海軍関係施設を訪問された。先の小松宮の訪問に比べて視察よりも儀礼中心ではあったが、皇室ばかりではなく軍人としての友好関係樹立に足跡を残した。

日土協会に先んじて1925年に関西財界の主導の下で大阪商工会議所内に日土貿易協会が設立されていた。日土貿易協会はトルコとの貿易主導権競争において日土協会を制するために、駐日トルコ代理大使であるフルシー・ファド（Hulusi Fuat TUGAY）大使を名誉総裁に推戴したうえで、1928年8月5日に紀伊大島においてエルトゥールル号事件の追悼祭を挙行了。事前に在京の関係省庁との接近を諮り、式典では外務省・通信省・商工省各大臣とともに海軍省の岡田啓介大臣弔辞が披露された。また翌1929年6月3日は昭和天皇が紀南地方行幸に際して大島を訪問された。こうして日本側はトルコ共和国への接近を図るために長い間忘却されたエルトゥールル号事件の記憶を呼び起こすことに努めた¹³。

トルコとの外交関係樹立に伴い、海軍は戦中期において年度ごとに実施する士官学校候補生を主たる練習生とする練習航海の対象としてスエズ運河を通過する地中海航路を4回選択し、そのうち以下の3回においてイスタンブルに寄港する航路・日程を組んでいる。

【1926（大正15／昭和元）年】

参加艦艇：八雲・出雲 地中海（スエズ運河経由）

司令官 山本英輔（1876-1962年）当時 中将（海兵24期 海大5期，最終：大将）

八雲：艦長 植村茂夫大佐，海兵31期 海大14期，最終：中将

出雲：艦長 井上継松大佐，海兵32期 海大13期，最終：中将

練習生：兵学校54期（福村利明・朝田肆六・小野四郎）・機関学校35期・経理学校14期兵学校
+ 伏見宮博義（1897-1938）

日程（一部）：6/30 横須賀出発－上海－……－9/6 イスタンブル 9/11 アンカラ….

【1934（昭和9）年】

参加艦艇：磐手・浅間 地中海（スエズ運河経由）

司令官 松下元（1884-1953年）当時 中将（海兵31期 海大12期，最終：中将）

磐手：艦長 原清大佐，海兵38期 海大21期，最終：中将

浅間：艦長 太田泰治大佐，海兵37期，最終：中将

練習生：兵学校61期・機関学校42期・経理学校21期

日程（一部）：2/15 横須賀出発－…4/16 イスタンブル着….

【1937（昭和12）年】

参加艦艇：八雲・磐手 地中海（スエズ運河経由）

司令官 古賀峯一（1855-1944年）当時 中将（海兵34期 海大15期，最終：大将）

八雲：艦長 宇垣纏大佐，海兵40期，最終：

磐手：艦長 醍醐忠重大佐，海兵40期，最終：中将

練習生：兵学校64期・機関学校45期・経理学校24期

日程：6/7－出発 基隆～マニラ～シンガポール～コロンボ～ジブチ～8/4－7 イスタンブル～ア
テネ～パレルモ～ナポリ～マルセイユ～アレクサンドリア～アデン～バタヴィア～館山方面巡航－
10/19 帰着

上記の練習航海の寄港に対するトルコの対応は回を重ねるごとに簡素化されていく。1926年の練習航海に際し、司令官の山本英輔中將ら艦隊首脳部はイスタンブルからアンカラを訪問し、ムスタファ・ケマル大統領との謁見を果たし、歓待を受けた。1934年の練習航海に際しても艦隊首脳部は前例に倣い、アンカラを表敬訪問するものの、ムスタファ・ケマル大統領との謁見は果たせず、イスタンブルのタクシム広場において独立記念碑における献花儀式を挙行するに止まった。1937年の練習航海に際してはアンカラへの表敬訪問自体が断られ、前回と同じくタクシム広場において独立記念碑における献花儀式を挙行したもののその規模は前回よりも小規模になっている。こうした一連の変化には、後述のように1929年の世界恐慌以来のトルコの貿易自衛策および1931年の満州事変、1933年の国際連盟脱退など1930年代以降の国際社会における日本の行動が影響しているものと考えられる。

いまひとつ海軍はローザンヌ条約によって設定されたトルコのボスポラス・ダーダネルス両海峡の監視・運営に関する国際連盟の海峡委員会に海軍将校を送り込むことで、第一次世界大戦後に五大国を自負する日本の権利主張を体現することに努めた。この任は前述の駐イスタンブル日本大使館付の

海軍の駐在武官が担った。しかしいかなる経緯か、海軍は1931年に大使館付駐在武官を廃止し、この任は大使館員の外務省役人が担うようになる。大使館付駐在武官は1938年に再開されるものの、それより以前の1936年にスイスのモントルーで開催された国際会議により、ローザンヌ条約に基づくボスボラス・ダーダネルス海峡の国際管理が見直され、新たに締結されたモントルー条約により、ローザンヌ条約の両海峡部分が失効となり、国際連盟による海峡委員会は解散となっていた¹⁴。

第一次世界大戦後に日本とトルコとの間に外交関係が樹立されると、軍部の行動とは政・官・財界が団結してイスタンブルに通商拠点を設定して、イスラーム世界から東ヨーロッパ・アフリカの広域における日本の通商振興に乗り出す。とりわけ戦後処理の日本代表として1921-23年にイスタンブルに派遣されていた内田定槌特命全権公使（のちに大使）に代わり、大使館設立に伴って1925-28年に派遣された小幡酉吉大使がその中心的役割を担った。とりわけ小幡の提言でもって、商工省が設立し、運営を大阪商工会議所内の日土貿易協会に委嘱する形で1929年にイスタンブルの一等地たるカラキョイ地区のガラタ橋畔にコンスタンチノーブル日本商品館（後にイスタンブル日本商品館と改称）が設立された¹⁵。

しかしながら1929年にニューヨーク株式市場に端を発する世界恐慌は、地中海世界にも及び、ヨーロッパ各国がブロック経済を取るなかでトルコも自国経済防衛のために段階的に輸出入のバーター貿易を設けた。これにより、日本が目論む地中海世界への経済進出は大打撃を受け、1936年にカイロ日本商品館とともにイスタンブル日本商品館も閉鎖され、撤退を余儀なくされた。

こうして第二次世界大戦開戦の直前において、軍のみならず政・官・財がそれぞれに描いていたイスタンブルを拠点とする地中海世界への進出は頓挫するに至っていた。

1937年に至り、日本はトルコの長年の要請をようやくと受け入れて、駐トルコ大使館をイスタンブルから首都アンカラへと移転させ、旧大使館は総領事館となった。この移転によってイスタンブルにおける日本側の活動縮小は決定的になった。

おわりに

上記のような状況のなかに1939年に第二次世界大戦が勃発し、1941年には太平洋を舞台にアメリカと交戦を始めた日本も第二次世界大戦に参戦した。

1938年に死去したムスタファ・ケマル・アタチュルク大統領に代わってイスメト・イノニユ大統領率いるトルコは第一次世界大戦の参戦・敗北がオスマン帝国の崩壊を決定づけた経験に教訓を得て、連合国側の参戦要請を巧みにはぐらかしながら長らく参戦を忌避することに成功し、大戦中ほとんどの期間を中立国としての立場を堅持した。

それでも大戦の趨勢が決した1945年2月にトルコはドイツおよび日本に宣戦を布告（既にイタリアは1943年9月に降伏、10月に連合国側に参加）し、連合国による戦後世界政策への参画の権利を担保

した。トルコはドイツ・日本と直接の砲火を交えることなく戦勝国の地位を獲得した。第一次世界大戦において日本がオスマン帝国と交戦することなく戦勝国となり、ローザンヌ条約を締結したように、1951年にトルコは戦勝国の一国として日本とサンフランシスコ平和条約を締結した。

トルコの日本への宣戦布告に先立ち、アンカラの日本大使館・イスタンブールの日本総領事館の活動は著しく制限され、トルコの宣戦布告にともない、幽閉されるに至った¹⁶。

戦後いくつかの紆余曲折を経て1954年に創設された自衛隊は、外務省に対して派遣人事をする形態で外務事務官として防衛駐在官という職を設けた。さらに海上自衛隊による練習航海も復活した。こうして20世紀後半以降、戦前・戦中期とは意義が異なるものの、イスタンブールにおいて日本の自衛隊の活動を確認することができる。

冒頭に記したように、今後は本稿で通観・整理した各事項について、史資料の調査に基づき詳細なる各論研究を進めていく所存である。

※本稿は、日本学術振興会科研費基盤研究 C 研究課題番号26370832「昭和前期における在日イスラーム教徒の対日活動」(平成26～28年度、研究代表者：三沢伸生)の研究成果の一部である。

註

- 1 筆者の「エルトゥール号事件」、「イスタンブール日本商品館」にかかわる業績一覧については、東洋大学研究者情報データベース <http://ris.toyo.ac.jp/profile/ja.opqgcFVsSdvaquFWCnSfOA==.html> を参照。
- 2 日本社会においてオスマン帝国を含むイスラーム世界をどのように発見・認識してきたのかについては杉田1995が詳しい。また明治期に整備されていた学校教育における外国史教科書・教材については満井1966が整理しているが、本稿が指摘する士官学校の教科書・教材については言及がない。
- 3 今のところ管見の限り、清輝の復命報告書は見当たらない。井上の当時の極短い回顧が東京日日新聞に掲載された(東京日日新聞社会部1928に再録)ほか日本側では同時代の記録が見いだせない。一方トルコではオスマン文書館(BOA)において1878年11月5日付で清輝と目される日本軍艦がイスタンブール訪問のために両海峡を通過する許可を求める記録が残されている(İ. DH. 776-63117)。
- 4 エルトゥール号事件に関しては、中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会2005参照。防衛省防衛研究所に所蔵される『明治廿四年公文備考』(巻五 艦船下)に所収される海軍公文書に明記されるように比叡・金剛の任務は練習航海であって、エルトゥール号事件生存者の本国送還は主任務ではない。
- 5 詳細は、稲葉99: 18-20。中村商店の協力を仰いでのイスタンブールでの諜報活動はバルチック艦隊動向把握に益することはなかった。後に中村商店の支配人であった山田寅次郎が自伝・友人による評伝で誇張・喧伝するような中村商店の活動が日本海海戦を寄与したような事実はない。
- 6 一般に海外に常駐する武官は「駐在武官」と呼称されるのが多く、通常は大使館・公使館という在外公館付の形態を取る。鈴木は外交関係が構築されていない、すなわち在外公館が存在しない外国に派遣される駐在武官を「在外武官」と呼称している(鈴木1979)。鈴木用語法は必ずしも一般的なものではないが、オスマン帝国およびトルコの事例に関して有効であると考えるので本稿ではこの呼称を採用する。
- 7 宇都宮日記には宇都宮が森岡や佐藤の派遣に大きく関わったことをうかがわせる記述や、森岡の出立後に日本に残された身内の面倒を見ている記述などが見られ、宇都宮を中心とした近しいグループの存在が確認できる(宇都宮2007: 1巻111, 114, 123ほか)。
- 8 宇都宮太郎の日記によりその詳細が判明した。しかしながら宇都宮自身は大原の活動成果に懐疑的であった(宇都宮2007: 1巻235-6, 2巻220-1, アブデュルレシト・イブラヒム2013: 307-8, 430-1)。
- 9 森岡の報告書(森岡1910)は単に軍事に限定せず、詳細にオスマン帝国の実情を調査・報告した約400頁という浩瀚なものであり、外交関係構築以前ゆえに外務省ですら把握していないような情報をも含む本邦初のオスマン帝国事情に関わる刊行物である。

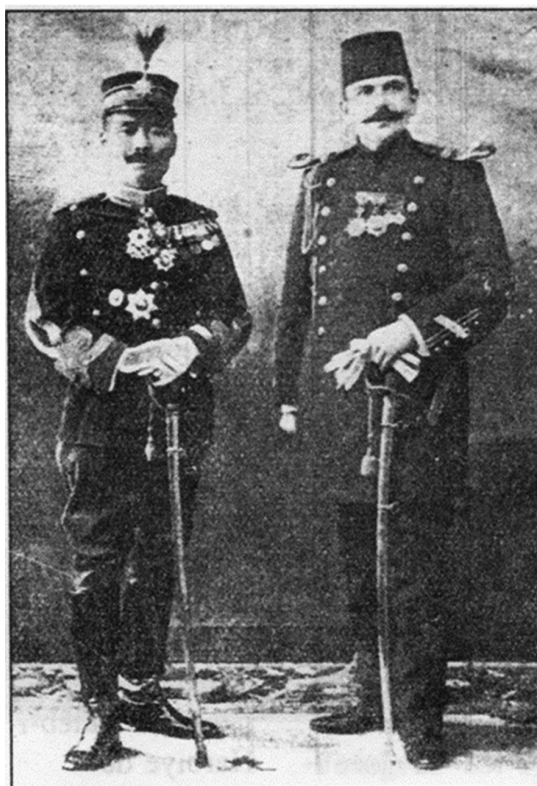
- 10 第二特務艦隊については同時代記録である、第二特務艦隊整理部1919、佐藤司令官の血縁者による桜田1997、紀1974を参照のこと。しかしながら戦後において第二特務艦隊がイスタンブルにおいてどのような目的で入港したかについては記されていない。
- 11 外交関係樹立に伴い、イスタンブルのオスマン文書館（BOA）およびアンカラの共和国文書館（BCA）において保管されているように日本関係の文書史料が増加する。冒頭で述べたように本稿ではその分析に基づく各論研究以前に全体の流れを通観するに留める。
- 12 日土協会については、日本・トルコ協会70年史編纂委員会1996、三沢2009参照。
- 13 トルコ側でも1936年に駐日大使として赴任したヒュスレヴ・ゲレデ（Hüsrev GEREDE）大使が精力的にエルトゥールル号事件の記憶喚起に努め、同年中にトルコ側の経費でもって紀伊大島樫野崎の墓地の改築がなされ、より巨大な新弔魂碑が建立された。
- 14 厳密にはモントルー会議に先立ち、日本は1936年に国際連盟を脱退していたために、国際連盟条項に関して留保したうえでモントルー条約を批准した。正式には戦後に1951年調印、1952年に発効したサンフランシスコ平和条約でもって、日本は両海峡に関わる全ての権利を放棄するに至った。
- 15 コンスタンチノーブル日本商品館（イスタンブル日本商品館）については、三沢2008、三沢2014を参照のこと。同館の活動に関しては軍部の関与は認められない。
- 16 戦後にモンゴル史研究者として活躍した小林高四郎（1905-1987年）は当時調査官として日本大使館に勤務しており、この頃の状況を回想録として纏め、外交官と駐在武官の状況を伝える（小林1948）。また付言すれば戦後に言語学者として活躍した徳永康元（1912-2003年）は1943年に留学中のハンガリーから、ブルガリアを経て、中立国のトルコ・ソ連を経由して日本への帰国を果たしている。

参考文献

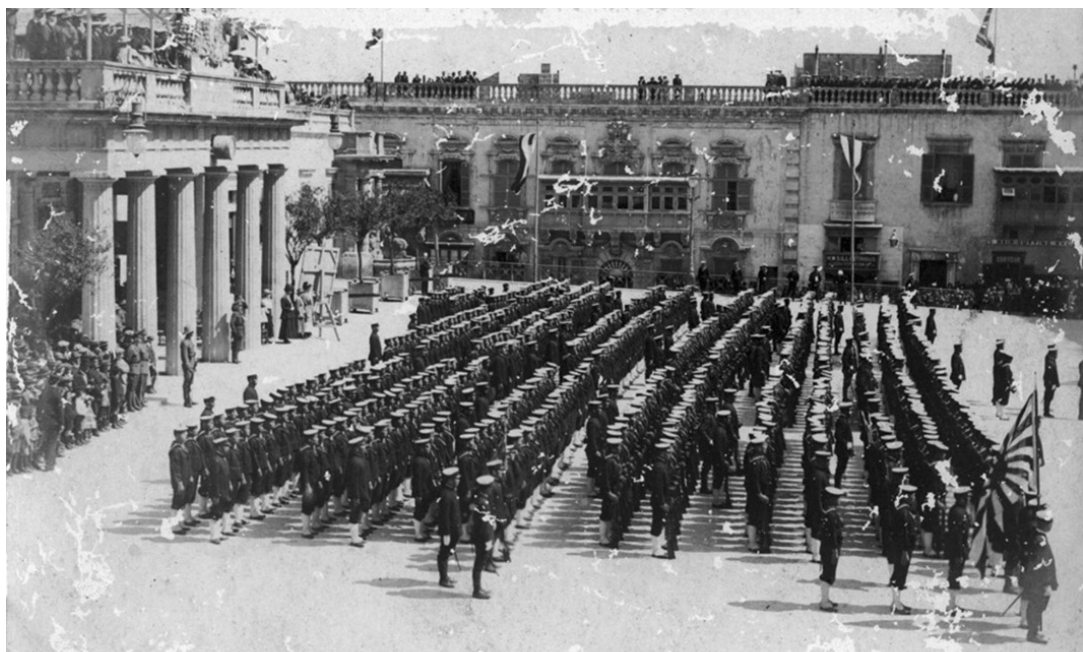
- アブデュルレシト・イブラヒム；小松久男・小松香織（訳）2013.『ジャポonya』岩波書店.
- 有賀傳1994.『日本陸海軍の情報機構とその活動』近代文芸社.
- 稲葉千晴1999.「日露戦争中のトルコ海峡問題」『都市情報学研究』4, pp. 17-24.
- 宇都宮太郎；宇都宮太郎関係史料研究会（編）2007.『日本陸軍とアジア政策：陸軍大將宇都宮太郎日記』全3巻, 岩波書店.
- 紀脩一郎1974.『日本海軍地中海遠征記』紀脩一郎.
- 小林高四郎1948.『イスタンブルの夜：外交余憤録』一洋社.
- [小松宮] 彰仁親王1888.『歐國軍事見聞録』[出版者不明].
- 桜田久（編）1997.『日本海軍地中海遠征秘録』産経新聞ニュースサービス.
- 杉田英明1995.『日本人の中東発見』東京大学出版会.
- 鈴木健二1979.『在外武官物語』芙蓉書房.
- 第二特務艦隊整理部（編）1919.『遠征記』[第二特務艦隊整理部].
- 立川京一2014.「我が国の戦前の駐在武官制度」『防衛研究所紀要』17-1, pp. 123-159.
- 中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会（編）2005.『1890エルトゥールル号事件報告書』内閣府中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会.
- 東京日日新聞社會部（編）1928.『戊辰物語』萬里閣書房.
- 外山操（編）1982.『陸海軍将官人事総覧』全2巻（陸軍篇・海軍篇）芙蓉書房.
- 中川繁丑1933.『元帥島村速雄傳』中川繁丑.
- 日本・トルコ協会70年史編纂委員会（編）1996.『日本・トルコ協会70年史』日本・トルコ協会.
- 満井隆行1966.『外国史の教育：その史的研究』葵書房.
- 三沢伸生（監）2008.『日土貿易協会「コンスタンチノーブル日本商品館館報／イスタンブル日本商品館館報」（DVD版, Ver.1）』東洋大学アジア文化研究所.
- 三沢伸生（監）2009.『日土協会『日土協會會報』（CD-ROM版, Ver.1）』東洋大学アジア文化研究所.
- 三沢伸生（編）2014.『イスタンブル日本商品館関係資料集：戦間期のトルコにおける日本の経済活動（1）』三沢伸生.
- 森岡守成1910.『土耳其事情：森岡中佐報告』參謀本部一（海外情報第61號附録）.



少佐時代の福島安正



イスタンブル滞在中の森岡守成



マルタ島における第二特務艦隊（※撮影年月日不詳。1917～19年）



イスタンブルの海軍施設を視察する高松宮宣仁親王殿下・同妃殿下（1931年1月）



イスタンブルのタクシム広場の独立記念碑に献花を行う海軍練習艦隊一同（1937年）

【Abstract】

Activities of the Japanese Military Authority in Istanbul during the First Half of the 20th Century

Nobuo MISAWA

After the Meiji Restoration (1868), the Japanese Military Authority began to draw up its policy to develop its influence against foreign countries. We can find some activities of the Japanese Military Authority in Istanbul that indicate its strong ambitions. Gradually after the Russo-Japanese War (1904–1905), the Japanese Military Authority tried to advance directly into the Ottoman Empire, or the Eastern Mediterranean World. Japan found some opportunities to intervene in the Ottoman Empire after World War I. The vast territory of the Ottoman Empire was divided among some Allied victors. In this situation, Japan tried to advance into the Ottoman Empire as did the other Allied powers. But the Japanese Military Authority failed to carry out this project in the very short time, and before World War II, as the second great change, Japan was obliged to withdraw from the Mediterranean World and go back to East Asia.

This article gives details about the activities of the Japanese Military Authority in Istanbul during the first half of the 20th Century, in chronological order.